

平成29年第1回定例会

こんにちは No.55 魚沼市議会 です

湯之谷小学校 開校



定例会・市長行政報告・補正予算	2ページ
平成29年度会計別予算	3ページ
議案賛否の状況	4～5ページ
議会報告会	5ページ
一般質問	6～14ページ
常任・特別委員会報告	15～17ページ
平成29年度会計予算審査特別委員会報告	18～19ページ
市民の声・あとがき	20ページ

〈発行責任者 議長 浅井 守雄〉 広報編集特別委員長 佐藤 敏雄 副委員長 富永 三千敏
委員 大平 恭児 志田 貢 遠藤 徳一 高野 甲子雄

4,000万円 全会一致にて可決

第1回定例会報告

平成29年第1回（2月）定例会は2月23日から3月27日までの33日間の会期で開催され、62の議案が審議されました。

議会初日に、平成28年度一般会計補正予算のほか5つの特別会計が議決されました。

一般質問は、3月14日、15日で18人の議員が登壇し、市政に関して質問しました。予算審査特別委員会では、平成29年度の一般会計・特別会計・企業会計予算案を審議し、可決しました。

その他、ボウリング競技に関する請願が採択され、魚沼市個人情報保護条例の一部改正、子どもの医療費助成や妊産婦医療費助成に関する条例の一部改正などを可決しました。

*議案賛否の結果は5ページをご覧ください。

主な市長行政報告

（2月23日分）

●JR只見線の復旧について

平成29年2月9日に福島市で開催されたJR只見線復興推進会議において、JR只見線の復旧について、只見駅から会津川口駅間を、鉄道施設及び土地を自治体が保有・管理し、車両の運行をJR東日本が行う上下分離方式で鉄道復旧することが確認された。復旧工事費は81億円かかる試算だが、このうち3分の1をJR東日本が、残りの3分の2を福島県及び沿線自治体が負担すること、復旧後の年間維持管理費2億1,000万円程度を福島県及び沿線自治体で負担することが確認された。

魚沼市には費用負担を求める予定はないと福島県から伺っている。

●二市一町新ごみ処理施設建設候補地公募にかかる検討結果について

応募のあった3行政区について評価を行ったが、3行政区ともに近隣行政区の同意が得られなかったことから、いずれも適当でないという結論に至った。今後は、行政主導により建設候補地を選定し、進めていくとともに、施設の基本計画についても検討していく。

また、し尿等下水道投入施設建設については、平成28年6月より流域下水道六日町浄化センター敷地内に建設中で、平成30年4月に供用開始を予定している。

●神湯とふれあいの里の営業の再開について

大規模改修工事のため1月10日から営業を休止していたが、工事が終了し2月21日に営業を再開した。

（3月27日分）

●訴訟事件の地裁判決について

魚沼市斎場建築工事等監理業務委託に係る違法公金支出・不当利得返還請求事件について、3月13日に新潟地方裁判所で「原告らの訴えを却下及び棄却する」旨の判決があった。

第1回定例会補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容	
一般会計（第5号）	309億5,750万円	△17億860万円	292億4,890万円	市税・ふるさと寄附金の増額、市道整備事業、かたくり再生整備事業の増額、年度末に伴う各事業の完了実績など	
国民健康保険特別会計（第3号）	44億5,300万円	△9,500万円	43億5,800万円	年度末の実績見込みによる調整など	
後期高齢者医療特別会計（第1号）	7億6,500万円	△4,700万円	7億1,800万円	保険料率見直しをしなかったことによる歳入の減額、広域連合納付金の減額など	
介護保険特別会計（第2号）	48億3,540万円	△300万円	48億3,240万円	システム改修費用の追加、決算見込みによる職員給与費の減額など	
工業団地造成事業特別会計（第2号）	17億3,300万円	△9億2,850万円	8億450万円	年度末の実績見込みによる減額	
病院事業会計（第2号）	収益的収入	6億1,800万円	9,080万円	7億880万円	堀之内病院病棟閉鎖に伴う診療収入減少による運営費補助金の増額、小出病院の企業債償還金の減額など
	収益的支出	9億1,400万円	9,080万円	10億480万円	
	小出病院資本的収入・支出	11億5,690万円	△9,700万円	10億5,990万円	

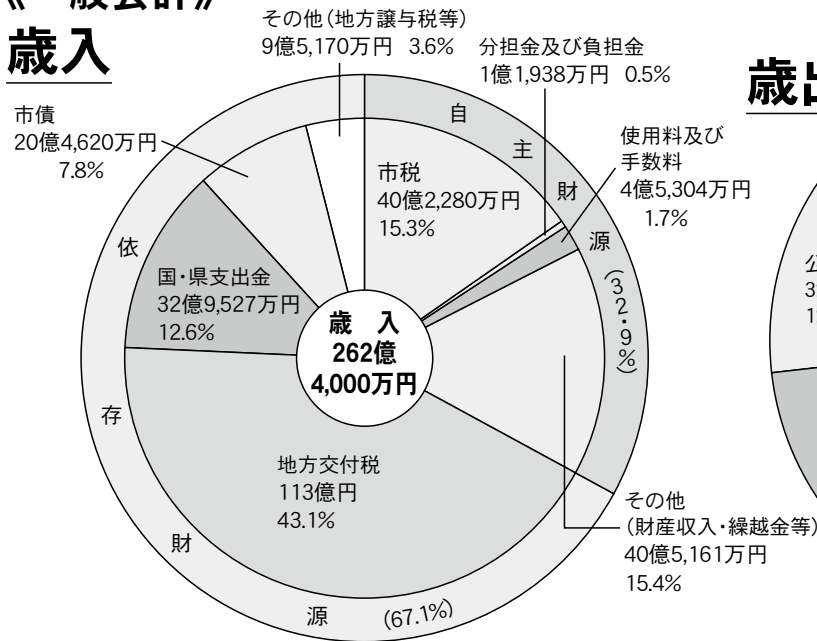
平成29年度 一般会計予算262億

平成29年度会計別予算総額

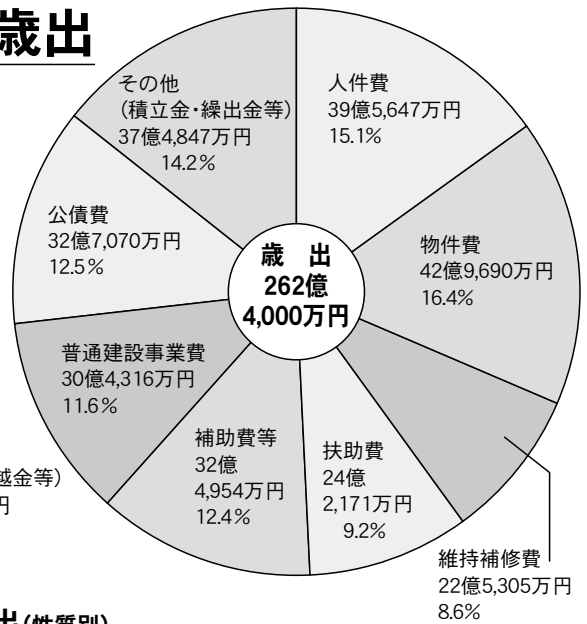
会計区分	平成29年度当初	平成28年度当初	増減額	増減率
一般会計	262億4,000万円	287億1,000万円	△24億7,000万円	△8.6%
特別会計	112億4,400万円	110億800万円	2億3,600万円	2.1%
国民健康保険	43億7,300万円	44億4,600万円	△7,300万円	△1.6%
事業勘定	43億7,300万円	44億4,600万円	△7,300万円	△1.6%
直営診療所施設勘定	1億4,800万円	1億7,400万円	△2,600万円	△14.9%
後期高齢者医療	7億6,100万円	7億6,500万円	△400万円	△0.5%
介護保険	49億6,300万円	47億7,000万円	1億9,300万円	4.0%
工業団地造成事業	9億9,900万円	8億800万円	1億9,100万円	23.6%
企業会計	89億9,950万円	90億4,400万円	△4,450万円	△0.5%
病院事業	20億1,550万円	21億1,000万円	△9,450万円	△4.5%
ガス事業	15億6,500万円	15億500万円	6,000万円	4.0%
水道事業	14億2,500万円	13億2,000万円	1億500万円	8.0%
下水道事業	39億9,400万円	41億900万円	△1億1,500万円	△2.8%
計	464億8,350万円	487億6,200万円	△22億7,850万円	△4.7%

《一般会計》

歳入



歳出



歳入(財源別)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
自主財源			
市税	40億2,280万円	39億6,872万円	5,408万円
分担金及び負担金	1億1,938万円	2億2,191万円	△1億253万円
使用料及び手数料	4億5,304万円	4億6,116万円	△812万円
その他(財産収入・繰越金等)	40億5,161万円	34億2,136万円	6億3,025万円
依存財源			
地方交付税	113億円	118億円	△5億円
国・県支出金	32億9,527万円	37億6,205万円	△4億6,678万円
市債	20億4,620万円	41億3,310万円	△20億8,690万円
その他(地方譲与税等)	9億5,170万円	9億4,170万円	1,000万円
合計	262億4,000万円	287億1,000万円	△24億7,000万円

歳出(性質別)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
人件費	39億5,647万円	40億6,857万円	△1億1,210万円
物件費	42億9,690万円	41億1,922万円	1億7,768万円
維持補修費	22億5,305万円	20億9,390万円	1億5,915万円
扶助費	24億2,171万円	24億4,746万円	△2,575万円
補助費等	32億4,954万円	29億8,391万円	2億6,563万円
普通建設事業費	30億4,316万円	58億597万円	△27億6,281万円
公債費	32億7,070万円	30億3,440万円	2億3,630万円
その他(積立金・繰出金等)	37億4,847万円	41億5,657万円	△4億810万円
合計	262億4,000万円	287億1,000万円	△24億7,000万円

第1回定例会議案等

◎＝全会一致、○＝賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任、×＝否決・不採択・不承認

議案番号等	付 議 事 件	議決結果
予 算	議案第1号 平成28年度魚沼市一般会計補正予算（第5号）	◎
	議案第2号 平成28年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	◎
	議案第3号 平成28年度魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	◎
	議案第4号 平成28年度魚沼市介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎
	議案第5号 平成28年度魚沼市工業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）	◎
	議案第6号 平成28年度魚沼市病院事業会計補正予算（第2号）	◎
	議案第7号 平成29年度魚沼市一般会計予算	◎
	議案第8号 平成29年度魚沼市国民健康保険特別会計予算	○
	議案第9号 平成29年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	○
	議案第10号 平成29年度魚沼市介護保険特別会計予算	○
	議案第11号 平成29年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算	◎
	議案第12号 平成29年度魚沼市病院事業会計予算	○
	議案第13号 平成29年度魚沼市ガス事業会計予算	◎
	議案第14号 平成29年度魚沼市水道事業会計予算	◎
	議案第15号 平成29年度魚沼市下水道事業会計予算	◎
条 例	議案第16号 魚沼市個人情報保護条例の一部改正について	○
	議案第17号 魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	◎
	議案第18号 魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	◎
	議案第19号 魚沼市墓地条例の一部改正について	◎
	議案第20号 魚沼市斎場条例の一部改正について	◎
	議案第21号 魚沼市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	◎
	議案第22号 魚沼市保育園条例の一部改正について	◎
	議案第23号 魚沼市子どもの医療費助成に関する条例等の一部改正について	◎
	議案第24号 魚沼市妊産婦医療費助成条例の一部改正について	◎
	議案第25号 魚沼市介護保険条例の一部改正について	◎
	議案第26号 魚沼市学校給食センター条例の一部改正について	◎
	議案第27号 魚沼市立学校施設使用料条例及び魚沼市体育施設条例の一部改正について	◎
	議案第28号 魚沼市重要文化財建造物保存基金条例の制定について	◎
	議案第29号 魚沼市特別会計条例の一部改正について	○
	議案第30号 魚沼市病院事業の設置等に関する条例及び魚沼市診療所条例の一部改正について	○
	議案第31号 魚沼市医師等修学資金貸与条例の一部改正について	◎
	議案第32号 魚沼市公営企業の設置等に関する条例及び魚沼市水道条例の一部改正について	◎
	議案第33号 魚沼市ガス供給条例の一部改正について	◎
その他	議案第34号 市道路線の変更について	◎
	議案第36号 和解及び損害賠償の額を定めることについて	◎
人 事	議案第35号 人権擁護委員候補者の推薦について（大湯温泉 桜井忍氏）	◎
	同意第1号 教育委員会委員の任命について（江口 高橋昇氏）	◎
	同意第2号 農業委員会委員の任命について（上折立 富永虎良氏）	◎
	同意第3号 農業委員会委員の任命について（七日市 櫻井信夫氏）	◎
	同意第4号 農業委員会委員の任命について（須原 小西正春氏）	◎
	同意第5号 農業委員会委員の任命について（明神 渡邊正一氏）	◎
	同意第6号 農業委員会委員の任命について（上原 佐藤新一氏）	◎
	同意第7号 農業委員会委員の任命について（伊勢島 桑原文文氏）	◎
	同意第8号 農業委員会委員の任命について（西名新田 桜井誠氏）	◎
	同意第9号 農業委員会委員の任命について（穴沢 渡邊弘義氏）	◎
	同意第10号 農業委員会委員の任命について（下倉 斐澤芳子氏）	◎
	同意第11号 農業委員会委員の任命について（和長島 大塚和子氏）	◎
	同意第12号 農業委員会委員の任命について（赤土 酒井浩氏）	◎
	同意第13号 農業委員会委員の任命について（根小屋 上村喜久雄氏）	◎
	同意第14号 農業委員会委員の任命について（東中 佐藤廣治氏）	◎
	同意第15号 農業委員会委員の任命について（三ツ又 中澤正規氏）	◎
	同意第16号 農業委員会委員の任命について（江口 小幡悦男氏）	◎
	同意第17号 農業委員会委員の任命について（金ケ沢 佐藤正喜氏）	◎
	同意第18号 農業委員会委員の任命について（小平尾 松田敏彦氏）	◎
	同意第19号 農業委員会委員の任命について（吉水 森山行雄氏）	◎
	同意第20号 農業委員会委員の任命について（原 森山武郎氏）	◎
	同意第21号 教育委員会教育長の任命について（大浦新田 梅田勝氏）	○
同意第22号 教育委員会委員の任命について（根小屋 関伸子氏）	◎	
請 願	平成28年請願第8号 市民相互の友好の場として活用できるボウリング施設の存続を求める請願書	○
	平成28年請願第9号 小出郷図書館に係る請願書	○
	平成28年請願第10号 生涯スポーツとしてのボウリング競技の復活への請願書	○
	請願第1号 魚沼市上空でのオスプレイ低空飛行訓練計画の中止を求める請願	継続審査
発 議	陳情第1号 平成29年度特別徴収税額決定通知書に受給者個人番号記載を中止する件等に関する陳情書	×
	発議第1号 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について	○
	発議第2号 新庁舎の一本化を求める決議	○

議案賛否の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載 ○=賛成 ●=反対・態度保留・棄権等 欠=欠席 - =除斥 (※議長は議案議決に加われない案件です。)

議案番号等	議決結果	合計		新魚沼クラブ						政策クラブ かけはし		日本共産党		しんせい クラブ		創生市民の会								
		賛成	反対	遠藤 徳一	志田 貢	星野 武男	下村 浩延	本田 篤	森山 英敏	高野 甲子雄	星 吉寛	大屋 角政	大平 恭児	関矢 孝夫	富永 三千敏	渡辺 一美	佐藤 敏雄	岩井 富士夫	岡部 計夫	大平 栄治		佐藤 肇	森島 守人	浅井 守雄
議案第8号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第9号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第10号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第12号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第16号	原案可決	15	4	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第29号	原案可決	15	4	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第30号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
同意第21号	同意	13	6	無記名投票により賛否は明らかになりません。																		※		
平成28年 請願第8号	採択	14	5	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
平成28年 請願第9号 趣旨採択の動議	否決	8	11	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	※
平成28年 請願第9号	採択	11	8	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
平成28年 請願第10号	採択	14	5	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
陳情第1号	不採択	4	15	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	※
発議第1号	原案可決	10	9	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
発議第2号	原案可決	13	6	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	※

議会報告会を開催します

この議会だよりをもとに、定例会の審議内容や結果について報告を行います。
また、皆様から市政についてのご意見をお聞きします。大勢の方のご参加をお待ちしています。

日時	地区	会場
5月8日(月) 午後7時～9時	入広瀬地区	入広瀬庁舎 3階多目的ホール
	守門地区	大谷内生活改善センター
5月9日(火) 午後7時～9時	広神地区	小平尾研修集会センター
	湯之谷地区	魚沼市地域振興センター 2階
5月10日(水) 午後7時～9時	小出地区	小出ボランティアセンター 2階 研修室
	堀之内地区	魚沼市中央公民館 2階 中ホール

当日はこの議会だよりをお持ちください。

一般質問 (通告順)

魚沼市行政事務のICT化を問う



佐藤 肇 議員

電子申請の範囲を拡大するなど利便性向上に努める

問 市の行政事務にコンピューターが導入され、システムの更新や文書のデータ化に毎年多額の費用を投じている。一層の事務簡素化、効率化を進めるためにはICTの活用が不可欠と考え、次の点を問う。

- 1 市の行政事務におけるペーパーレス化の状況はどうか。
- 2 携わる職員のスキルアップ研修状況はどうか。
- 3 行政システム管理を市外業者に委託している。平成28年度の委託金額はいくらか。
- 4 市内にお金を回し、雇用の場を確保するためにも、市で専門職を雇用したり、順次市内委託に

切り替える考えはないか。

5 市議会にタブレットを導入することで、議会事務局や執行部の事務量削減、印刷などの経費削減効果が大きいとの報告がある。導入を進める考えはないか。

答 1 申請はほぼ紙

文書での收受だが、今年7月から「マイナポータル」制度が開始され、これを利用した電子申請が増えていくと考える。庁内事務においては、財務会計システムの電子決裁を平成30年度に導入する予定である。

2 県の関連団体が主催する各種研修や、インターネットによる研修の受

講などを通じてスキルアップを図っている。

3 3月1日現在で総額約9,500万円であり、そのうち市外業者への発注が約8,300万円、市内業者への発注が1,200万円である。

4 情報システム関係の民間企業等職務経験者を含めた専門職員の試験を実施し、確保に努めている。業務委託については、特別な事情がないものは引き続き市内業者の参入を進めていく。

5 議会へのタブレット端末導入は、事務量と経費削減が見込めるが、議会側で判断いただきたい。

3 旧6カ町村の四季の

観光の促進での交流人口の拡大策について問う



佐藤 敏雄 議員

地元や関係団体と連携していく

問 魚沼市は観光促進による交流人口の拡大策が急務であり、次の提案に対する市長の見解を問う。

- 1 只見線の全線復旧が決まった今こそ新たなスタートである。福島県等と連携を深め、小出止まりの只見線を浦佐駅まで延伸させ新幹線に接続し「世界が認める日本一の絶景」の活用と各種鉄道ファンを呼び込んではどうか。
- 2 青島に昭和世代の各種記念品等の収集家がいる。この活用で湯之谷温泉郷に昭和レトロを再現し新たな観光客誘致を図ってはどうか。
- 3 旧6カ町村の四季の

自然等独自の観光を官民一体で広域DMO・クラウドファンディングなど有効活用してはどうか。

2 活性化の主体となる地元での機運の高まりがもっとも重要であり、地元が進める取り組みに対する支援を今後検討する。

3 先進事例を参考に官民がともにアイデアを出し合いながら、地方創生等の意向を確認するとともに、他市町村と連携しながら県等への要望を検討していく。

ヘルプマークの県内統一普及について問う

問 1 前回、ヘルプマークの必要性と普及促進を提案し、多くの市民の皆さんから反響があった。市長答弁にもあったが魚沼市だけでは無理だと考え、新潟県全体として取り組みが進むよう提案・発信し、県市長会や知事、地元県議会議員などに働きかけるべきと思うが、市長の見解を問う。

答 地域の障害者団体等の意向を確認するとともに、他市町村と連携しながら県等への要望を検討していく。

魚沼市の地域医療の今後を問う



森島 守人 議員

【答】 新人職員の育成や職員確保を図る

長の見解を問う。

【答】 1 路線バスやJR及び乗合タクシーを利用

問 自家用車を持たない高齢者一人暮らし世帯や、高齢者夫婦世帯が多い魚沼市にとって、健康や医療の安心と公共交通による足の確保は一連のものと考え、次のことを問う。

1 日中の病院や診療所までの公共交通の状況はどうか。

2 基幹病院は看護師不足が原因で3つの病棟を開けないまま平成27年6月に開院した。その後1年8カ月が経過したが、慢性的な欠員状態である。運営側、市民両方に課題が出ています。市長は理事としてどのように経営参加し、かかわっているのか。今後の展開を含め市

問 国土強靱化政策の公共事業について

2 基幹病院では、経験の有する看護師の必要数が確保できず病床稼動が遅れている。採用が順調な新人職員の育成や中途採用により職員確保を図っているという。引続き理事会等の場において早期全面稼動を要請していきたい。

中、必要な公共事業は市民の安全・安心の確保や道路などの社会資本として市内経済をけん引してきたといっても過言ではない。今後の公共事業に対する市長の考え方はどうか。

【答】 市内の建設業は本市の基幹産業のひとつとして欠かせないものであり、多くの市民の暮らしを支えられていると考える。市民生活の基盤及び地域経済の柱でもあり、今後も長期にわたって一定量の発注が継続されるべきと考えている。

住みよい魚沼市の政策を問う



星野 武男 議員

【答】 軽度生活支援事業（除雪援助）の対象世帯拡大を検討する

問 人が住むには雪はとも大変である。どうしても大変である。どうすれば住みよくなるのか提言をして、市長の見解を問う。

1 冬場の軽度生活支援事業（除雪援助）を低所得世帯・母子世帯・高齢者世帯へ拡充してはどうか。融雪屋根住宅への電気・ガス・灯油代も同じに支援できないか。

2 まちなかへ住み替え、既存住宅取り壊しをする世帯へ上限50万円を助成してはどうか。併せて市営・市有住宅や高齢者支援ハウスの整備を求めるがどうか。

3 空き家対策も兼ね、住宅の取り壊し費用を上

限50万円を助成してはどうか。併せて固定資産税の減免措置をしてはどうか。

【答】 1 現在は市民税非課税世帯のみを対象としているが、高齢者世帯、障害者世帯、母子世帯など手助けとなるよう検討する。

2 取り壊し費用の助成は、既存集落の衰退にも影響がありえることから慎重に検討する必要がある。市営住宅や高齢者支援ハウスについては、ニーズを把握しながら整備を検討したい。

3 今後慎重に検討する必要がある。

【答】 各種調査の結果や市民の意見を参考にしながら、どのような施設整備が適当か、もう少し時間をかけて検討したい。

問 70年以上の長きにわたり地域医療を担ってきた堀之内病院の灯が消えるのは、時代の流れとはいえ誠に残念である。公共施設の小出へ一極集中ではなく、堀之内医療センターを核とした今魚沼市で一番求められている老人福祉・介護施設を早急に建設すべきと思うが見解を問う。

一般質問 (通告順)

医師・看護師の確保を最優先にせよ



大屋 角政 議員

【答】 引き続き国や県に対し要望していく

【問】 1月に堀之内病院再編の市民説明会を開催し、その後、療養病床跡に整備する予定だった介護施設について「第6期介護保険計画での整備を見送り、行政が決めるのではなく市民の声を伺いながら決めていく」とした市民説明会で何を感じたか。また、来年度は外来のみか。病院の再開は考えているか。

【答】 非常に困難と考え、堀之内医療センターを核とした医療・介護拠点として整備したい。

【問】 国保は平成30年度から新潟県が運営主体になるが、国保税は自治体の自由裁量となるのか。また、今までの給付準備基金はどうなるのか。年間1世帯1万円の引き下げは一般会計の基金のどこ一部を使えば可能と考えるか。

【答】 新潟県が定める標準保険料率に基づき市が被保険者から徴収して県に納付する。自治体の裁量で算定することは難しい。なお、給付準備基金は新潟県に納付するものではない。また、財政調整基金の利用は、基金の本来の目的ではないため行わない。

【問】 国保制度について

【答】 新潟県が定める標準保険料率に基づき市が被保険者から徴収して県に納付する。自治体の裁量で算定することは難しい。なお、給付準備基金は新潟県に納付するものではない。また、財政調整基金の利用は、基金の本来の目的ではないため行わない。

【問】 対象世帯要件の緩和を図り、母子家庭等生活に困っている市民を対象にしてはどうか。

【答】 要件緩和を検討し、実施したい。

【答】 堀之内地域住民の病院に対する思いをしっかりと受け止めた。4月からは外来と在宅医療を行う堀之内医療センターとして地域の医療を守って

【問】 軽度生活支援(除雪支援)制度について

【答】 要件緩和を検討し、実施したい。

車がなくても便利なまちはできるのか



関矢 孝夫 議員

【答】 地域の实情に沿った公共交通の利便性向上に努める

【問】 昨年3月に「魚沼市地域公共交通網形成計画」が策定され、市街地と各地域との移動の利便性を高め、「車がないと不便なまち」から「車がなくとも便利なまち」への転換を進める交通ネットワークの確保を目標に計画を実施してきたが、その成果と今後の施策について市長の見解を問う。

【答】 これを各地域でも実施したいと考えている。このほか買物難民対策にも取り組み、「車がなくとも便利なまち」をを目指す。

【問】 国は「新しく造ること」から「賢く使うこと」へ重きを置き、建て替えを考えるならば今ある施設を改修して、施設の寿命を10年、15年と伸ばすことを考えているが、市長は国が考えている長寿命化をどう捉えているか。また、この計画は将来の魚沼市のまちづくりに

【答】 本市においても将来にわたって存続が必要と考えられる施設は、国が進める長寿命化の考えに沿って維持することとしている。

【問】 他計画との整合性は、担当部署間で横断的に協議する場を設け、各種計画との調整を図りながら策定を進めている。

【答】 他計画との整合性は、担当部署間で横断的に協議する場を設け、各種計画との調整を図りながら策定を進めている。

【答】 まちなか循環線や乗合タクシーの見直しにより好評を得た。高齢者が免許証を自主返納した場合の交通費助成も行っている。また、入広瀬地域でコミュニティ協議会による乗合バスを導入し

【答】 他計画との整合性は、担当部署間で横断的に協議する場を設け、各種計画との調整を図りながら策定を進めている。

【答】 他計画との整合性は、担当部署間で横断的に協議する場を設け、各種計画との調整を図りながら策定を進めている。

地域コミュニティ協議会の支援を問う



大平 栄治 議員

答 地域の課題を地域で解決
できるよう支援していく

問 市は積極的にコミ協設立支援を行っており、平成28年度にみどりコミュニティが加わり14団体となったが、市の支援のあり方を問う。

答 1 「地域の課題は地域で解決すること」を最終目標として、設立支援及び運営支援などを行っている。

2 実際に人口の規模にかかわらず同額の補助金は疑問だとの意見も聞いているが、活動内容を含めて検討していく。

問 魚沼市医療公社は、医師、看護師の不足から堀之内病院を診療所にするとの方針が示された。また、公設での介護老人保健施設の設置も見送られた。今後、医師や看護師が確保されれば堀之内病院の入院ベッドは再開できるのか。

答 1 庁内が一丸となつて現状を打開していく必要がある。そうやって取り組む職員をつくり上げていく。

2 地域経済の閉塞感を打開するスイッチを入れたい。

3 コミ協の中には活動拠点を持たないところもある。今後は、活動拠点整備や常設の事務局設置を支援していく考えはな

3 庁舎や公共施設の再編を進める際に空き施設を利活用いただけよう協議していきたい。

答 4月から堀之内医療センターとして外来や在宅医療を行う予定であり、堀之内病院の入院施設の再開は非常に困難である。

所信表明から市長の政治姿勢を問う



森山 英敏 議員

答 地域経済の閉塞感を打開
していく

問 1 昨年12月に行われた市長選挙は、わずか240票差であった。佐藤市長は長引く地域経済の低迷と地域内に蔓延する閉塞感を打破すべく、自らの先頭に立って地域を変えようとして挑戦、見事勝利した。しかし、「言うは易く行うは難し」である。何事も一人ではできない。所信表明で訴えたことを成すには、信頼をもとにした「チーム魚沼」が必要と思われる。先を急ぐことなく、まずは足元を固めるべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 1 庁内が一丸となつて現状を打開していく必要がある。そうやって取り組む職員をつくり上げていく。

2 地域経済の閉塞感を打開するスイッチを入れたい。

2 市長は「魚沼再起動」を掲げて当選したが、何を再起動するのか。どう

う言葉で表現した。既に打開し始めているとの評価の言葉もいただいている。市民がもっと実感できるといい。活性化、人口減少の歯止め、高齢者にやさしい地域づくりを推進していきたい。

2 市長は「魚沼再起動」を掲げて当選したが、何を再起動するのか。どう



一般質問 (通告順)



交流人口拡大による地域活性化を



富永三千敏 議員

【答】 自然環境を活用し人を呼び込む事業を検討したい

【問】 1 当市の豊かな自然環境と食資源を活用し地域・産業の活性化に繋げるために、児童受け入れ交流事業を進化させ、組織の自立を目指すべきである。地域づくり振興公社と地域復興支援員の活動で育てた友好関係を大切にしながら、大人の体験受け入れ事業を担える組織づくりのために復興基金制度終了後も事業展開できるように検討すべきだがどうか。

【答】 1 地域復興支援員制度は、復興基金終了とあわせ平成29年度末で終了する予定である。その業務はコミュニティ協議会や市の集落支援員に引き継いでいく。

【問】 3 平成29年度には体験型観光商品の開発支援を予定しており、今後自然とエコを盛り込んだ体験型観光事業を強化していきたい。エコツーリズム推進協議会の設立は、今後の検討課題としたい。

【問】 2 魚沼市の自然をPRし活用するための事業の創出を検討しないか。
【問】 3 自然環境保全条例による「保護」だけでなく、エコツーリズム推進法の

【答】 2 保護するもの、保護するエリアなど保全を進める一方で、自然環境を活用し、人を呼び込む事業の創出も今後具体化していきたい。



魚沼から行く尾瀬 1,000人の児童絵画展

魚沼市共通ポイントカード発行に向け支援を



遠藤 徳一 議員

【答】 関係団体と連携し取り組んでいく

【問】 商工会連絡協議会が取り組んでいる、買い物ポイントを含む各種ポイント等一元化した市内共通ポイントカードの発行に向け、支援強化を早期に行うべきと考えるがどうか。

【答】 2 中心部のにぎわい創出のため、「まちなか」の市民活動を支援する仕組みづくりとして、個人団体、民間企業等から投資を募り中心市街地活性化基金を創設したらどうか。

【問】 危機管理体制を心配する声がある。副市長人事を急ぐべきでないか。

【問】 1 小出郷図書館が所有者のご協力により

【答】 1 非常に重要な視点と考え、提案を踏まえ、市民との対話を行いながら検討していく。

【答】 1 非常に重要な視点と考え、提案を踏まえ、市民との対話を行いながら検討していく。

【答】 市長の任務は過酷であり、案内をいただきたいも全てに出席できず、調整しながら対応している。現在、副市長について、総務省に派遣を要請している。まだ返答は来ておらず、その結果を待ちたい。

人材確保に財源を使え



高野甲子雄 議員

答 介護人材確保のため研修などを行っている

問 魚沼市は65歳以上人口が33・3%を超えた。医療・介護の人材確保は喫緊の課題である。2月末の介護職求人466件であり、いかに介護従事者が必要とされているかを示している。医療・介護は、人材確保ができれば施策の実施や事業の運営ができない。介護従事者の確保については処遇改善が決め手であるが、現行の介護保険制度では処遇改善は難しい。市の財政調整基金は52億円ある。30億円を使って「医療・介護人材確保基金」を創設して財源に充ててはどうか。以下の施策を実施してはどうか。

費の補助。

2 介護福祉士実務者研修費の全額補助。

3 市内事業所の介護従事者への1万円の出遇加算。

4 看護師、保健師を市の職員として増員。

5 「医療・介護人材確保基金」の創設。

6 堀之内病院を「看護小規模多機能型介護事業所」として開設してはどうか。

7 地域包括ケアシステムの機能化促進策として、多業種連携官民共同の「推進協議会」を立ち上げてはどうか。

1 介護職員初任者研修者研修を受講料無料で実施してはどうか。

答 **1** 介護職員初任者研修を受講料無料で実施してはどうか。

合った地域包括ケアシステムを検討したい。

施している。

2 新潟県が実施している補助制度を活用していただきたい。

3 加算に向けて市内事業所に対し指導していく。

4 保健師の採用は、業務量を見込み計画的に行っている。

5 基金の創設は今のところ考えていない。

6 各種調査の結果や市民の意見を参考にしながら、どのような施設整備が適当か、もう少し時間をかけて検討したい。

7 関係者による地域ケア会議や、社協と共同で実施した地域懇談会での意見などを踏まえ、市に

大湯温泉スズラン通りの整備と河川改修を急げ



星 吉寛 議員

答 事業着手に向け地元と協議していく

問 **1** 救急車両が通行できるようにスズラン通りの改良が必要ではないか。

2 大湯温泉の中心を流れる佐梨川の河川改修事業の促進を問う。

と、地域住民への説明会の開催など、今後の対応を問う。

2 放射線測定を月1回実施し、測定結果を地域住民に周知しているか。

3 子どもが施設に入れないよう鉄柵に立ち入り防止パネルを設置したか。

地域活性化対応を問う

問 **1** 山林の価値は大きく下落した。固定資産評価を見直すべきではないか。

2 市内に家を建てやすい対策が必要ではないか。

3 指定金融機関は魚沼市に本所所在地のある金融機関を認定すべきではないか。

答 **1** 緊急車両が通行できるようにするため、共同浴場側の一部区間の拡張について地権者や地元と協議している。

2 新潟県において、地元の意見も聞きながら詳細な計画が検討されているところであり、市としても早期着手に向け協力していく。

答 **1** 一定基準以下の汚泥は法で定める通常の管理型の処分場で埋め立てる動きがなされたとの報道があり、県内自治体と同様に独自で処分の対応を行いたい。

2 年度末に吉田地区と大沢地区の住民に測定結果のチラシを全戸配布している。

3 看板を施設周辺に5カ所、建物入り口に1カ所設置している。

問 **1** 汚泥処分について、国県との協議状況

旧大沢下水処理場の放射性セシウムを含む汚泥の管理状況を問う

3 町村合併時にさまざまな角度から検証を行った結果、株式会社北越銀行を選定し議会の承認を得た。地元優先の考えだけで選定すべきではないと考える。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

新学習指導要領に対する教育対策を問う



下村 浩延 議員

【答】 完全実施までに研修を充実させ支援していく

【問】 1 現場に過重な負担がかからない魚沼市の対策を問う。

2 英語が教科化すると、3～6年生の増える45分の授業時間をどう確保するか。

3 専門的な人材確保の対策を問う。

4 対話型の学習など教員の教育や研修対策を問う。

【答】 1 新学習指導要領の完全実施までの3年間で職員研修を充実させ、支援していく。

2 各学校の裁量に任せられる部分だが、さまざまな方法で確保できると考えている。

3 完全実施までの3年間で外国語研修や市の学習指導センターの活用により、現場の教育の質を

確保していく。

4 受け身ではなく自ら積極的に他とかかわりを持つ中で学習する「アクティブ・ラーニング」という学習方法が注目されている。既に多くの教員が主体的に研修会に参加しており、来年度も引き続き学習指導センターの指導主事が全学校の全教員を対象に1年間を通して指導に当たるほか、県の研修にも積極的に参加するよう指導していく。

【問】 近年ローカル鉄道で、第三セクター方式にして乗客数の増加を実現している鉄道が多くある。新潟県、福島県と協議し、

【答】 地域住民と市がそれぞれ役割を担いながら、若者の定住に向けて地域の魅力を発信し、その醸成につなげるよう取り組んでいく。

【問】 地域全体が、地域に自信と誇りを持ち、地域の魅力を高めて、若者から選ばれる地域をどのように熟成していくか。

【答】 福島県や関係自治体の考えを最優先すべきと考える。

【問】 人口減少問題対策と地域資源の活用について

【答】 地域全体が、地域に自信と誇りを持ち、地域の魅力を高めて、若者から選ばれる地域をどのように熟成していくか。

【問】 地域住民と市がそれぞれ役割を担いながら、若者の定住に向けて地域の魅力を発信し、その醸成につなげるよう取り組んでいく。

働く場所の確保と創設を



岡部 計夫 議員

【答】 農業・林業・観光業の施策により雇用を確保したい

【問】 一次産業である農業において、稲作・ユリ等の夏季限定作物だけではなく、冬季作物のタラの芽・ウルイ・ふきのとう等を栽培し、雪国の常識を変える通年農業により、雇用の創設や農家の収入増につながる政策に行政としてどのような支援策があるのか。

【答】 タラの芽、ウルイなどの冬季山菜は生産者の努力によって市場が開けてきており、堀之内地域以外にも生産者が広がっている。関係者とともにPRしていく。また、施設整備の助成制度もあるので支援していきたい。施していく。

【問】 この事業により、いじめの現状や学力向上、先生の意識改革等に成果があったと聞くが、今後どのように取り組むのか。

【答】 事業開始から3年経過したが、標準学力検査の数値が向上し、不登校も国や県の発生率を大きく下回る見込みとなった。2月には本市において教育フォーラムを開催し、取り組みと成果を発信したところ、県内外から注目されている。引き続き新年度においても実践していき。

【問】 都会への若者の人口流出が止まらないが、小中学校の教育課程の中で愛郷教育やキャリア教育を通し、歯止めをする政策をすべきではないか。

【答】 職場体験学習や地域を知り交流する活動を行っており、これらを通じてふるさとへの愛着や誇りを持てるよう取り組む。



人口減少対策について

【答】 職場体験学習や地域を知り交流する活動を行っており、これらを通じてふるさとへの愛着や誇りを持てるよう取り組む。

市内スキー場の振興について問う



志田 貢 議員

答 民営化しており、平成31年度まで整備支援をする

問 本市は現在5つのスキー場にかかわっており、冬場のスポーツ振興ばかりでなく雇用の場としても存在意義は大きいと考える。魚沼市公共施設整備計画では、大原と大湯スキー場の必要性を検討する必要があるとされている。また、耐用年数到来後の施設は廃止するとしているが、薬師スキー場は既に8年が経過している。老朽化が進むスキー場の施設を考え、市内全スキー場のリフトの掛け替えなど、さらなる投資で未来につなげてみてはどうか。

1 場が民営化している。この契約では、平成31年度までは市がシーズン前の索道施設や圧雪車の整備支援を行うが、その後は各事業主に対応してもらうことになっている。

タイヤ等の車輛の性能の向上や社会変化をみれば、通行禁止を解除してもよいと考える。福島からのロングツーリングも増え観光面などの波及効果も大きいと考え、関係機関にシルバーラインの通年化を働きかけてはどうか。

問 シルバーラインは例年1月から3月末まで通行止めとなる。近年は少雪の傾向もあり、通年開通であれば奥只見での厳冬の観光客やスキー人口増加の可能性がある。また、開通当時より安全対策等で2輪車通行止めとなっているが、近年の

答 冬期間は道路を閉鎖して集中的に補修工事を行っており、安全確保の面からも必要不可欠な期間であるため、通年化は困難な状況である。2輪車の走行禁止解除も、トンネル区間は幅員や路肩が狭いうえに退避場所も少なく、道路状況からも困難と考える。

問 1 介護保険事業計画、高齢者福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、障害者福祉計画、健康づくり計画など、各種計画との整合性を図らなければならないが、計画策定の取りまとめをどう考えているか。

答 1 各種計画の所管課を含めた計画策定委員会を立ち上げ、整合性を図りながら取りまとめる。

2 計画策定委員会への参加で整合性を図る。

返納を推進する政策をどうするか。

答 1 各種計画の所管課を含めた計画策定委員会を立ち上げ、整合性を図りながら取りまとめる。

2 生活交通委託事業所への助成から、利用者助成へ補助金のあり方を考え直す時期にあるがどう考えるか。

2 生涯学習推進計画との整合性をどうするか。

3 計画策定委員会には、公募による市民のほか社会福祉法人、福祉団体、ボランティア団体などさまざまな分野の方から参画していただき、地域ごとの課題を反映させる。

答 1 高齢者の免許返納時には、乗合タクシーのほか、タクシー、路線バスでも利用できる共通回数券1万1,000円分を交付している。この制度の周知を図っていく。

3 地域の実情にあった計画を策定するには、コミュニティ協議会等の地域活動団体との連携及び計画策定段階からの参画が必要と考えるがどうか。

4 提案のとおり重要な視点だと考えている。

2 受益者が路線バス沿線に限られるため公平性に問題が生じる可能性があるほか、財政負担が増す可能性もあるため、今後の検討課題としたい。

4 地域包括ケアシステムをまちづくりの中心に据える必要があると考える。その視点を市長はどう考えるか。

問 1 高齢者の免許返納を推進する政策をどう考えるか。

生活交通について

答 現在は、無償貸借契約により、全てのスキ

タイヤ等の車輛の性能の向上や社会変化をみれば、通行禁止を解除してもよいと考える。福島からのロングツーリングも増え観光面などの波及効果も大きいと考え、関係機関にシルバーラインの通年化を働きかけてはどうか。

冬期間は道路を閉鎖して集中的に補修工事を行っており、安全確保の面からも必要不可欠な期間であるため、通年化は困難な状況である。2輪車の走行禁止解除も、トンネル区間は幅員や路肩が狭いうえに退避場所も少なく、道路状況からも困難と考える。

介護保険事業計画、高齢者福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、障害者福祉計画、健康づくり計画など、各種計画との整合性を図らなければならないが、計画策定の取りまとめをどう考えているか。

各種計画の所管課を含めた計画策定委員会を立ち上げ、整合性を図りながら取りまとめる。

生活交通委託事業所への助成から、利用者助成へ補助金のあり方を考え直す時期にあるがどう考えるか。

一般質問 (通告順)

問 1 高齢者の免許返納を推進する政策をどう考えるか。

生活交通について

一般質問 (通告順)

手話言語条例の制定を



本田 篤 議員

【答】 他自治体の動向を注視しながら検討したい

【問】 手話は言語である。多様性を認める共生社会実現のために、手話の意義を認め合うことが重要であり、手話言語条例の制定に取り組んでみてはどうか。

【答】 1 まずは行政側からお金が市中に流れるように仕向けることが重要である。将来に向けて必要となる、先行投資のための一時的な基金取り崩しであり、その成果は税収の確保だと認識している。ただ、無秩序に財政出動を行うということではない。

【問】 1 積極的財政支

【答】 全国で74自治体が手話言語条例を制定している。県や全国の動向を注視しながら検討したい。

【問】 公共事業整備の優先順位基準設置を

【問】 公共事業の優先順位に基準を設け、明確で透明性をもった公共投資を行うべきではないか。

【答】 地域要望の多くは道路、水路の修繕であり、緊急度の高いものから対

2 過去の問題に時間をかけて議論するより「結果」を求めるとある。この言葉は誤解を生むが、真意を問う。
3 これまでとの変化について、施策取り組みの味付けを変えているだけ。これだけでは物足りないと思われるがどうか。

【答】 1 まずは行政側からお金が市中に流れるように仕向けることが重要である。将来に向けて必要となる、先行投資のための一時的な基金取り崩しであり、その成果は税収の確保だと認識している。ただ、無秩序に財政出動を行うということではない。
2 過去を教訓にすることは必要だが、これに時間をかけると喫緊の課題への取り組みが遅れることを危惧した。議会や議員に対するメッセージではない。
3 まだ具体的な案を示すことはできないが、「魚沼市ならではの」取り組みができるよう鋭意努めていく。

介護保険料を引き下げべきだ



大平 恭児 議員

【答】 保険料引き下げを行う考えはない

【問】 1 市内では施設者に入らず仕方なく市外へ行く状況がある。国の医療・介護の抑制策の影響が出ています。現状をどう把握しているか。
2 保険料の減免制度の拡充と利用料の軽減や、保険料の引き下げを検討してはどうか。

【答】 1 平成29年2月末現在、市外に入所している住所地特例者は74名となっている。現状では施設利用者に対して入所施設は充足しているとはいえないと認識している。
2 高齢者の大きな負担だと認識しているが、保険料の減免拡充や利用料の軽減は負担可能な高齢

者にとさらなる負担を求めることになるため行う考えはない。また、保険料引き下げのために一般会計からの繰り入れはしないようにという厚労省の助言もあるため引き下げはできない。
【問】 都市計画マスタープランからも、庁舎の役割は重要になっている。既存庁舎の活用は官民連携が十分に機能するように柔軟な職員体制と行政機能を取るべきではないか。

【問】 都市計画マスタープランからも、庁舎の役割は重要になっている。既存庁舎の活用は官民連携が十分に機能するように柔軟な職員体制と行政機能を取るべきではないか。

【答】 学校給食法により、施設・設備以外の経費は保護者が負担することとされており、現行どおり食

【答】 先日行われた庁舎建設市民説明会で出された市民の意見も踏まえ、市民サービスが低下しないように対応していく。

【問】 学校給食法により、施設・設備以外の経費は保護者が負担することとされており、現行どおり食

総務委員会報告

2月15日

1 調査事件

所管事務調査（議会報告
会でいただいた市民の声
の調査）

●地域との絆推進事業に
おける冬期間除雪について

問 高齢化対策共助事業
における除雪事業という
ことだが補助対象団体と
なる3要件が厳しい。緩
和すべきではないか。

答 地域の声を聞きなが
ら検証作業に入りたい。

※各区長への周知や、現
在の希望制の仕組みを再
検討し、徹底されるよう
提言をした。

●市内情報通信基盤につ
いて

問 湯之谷地区東部、福
山新田等の未整備地区に
おいて一定の条件が整っ
た場合いつ頃に整備が可
能か。

答 国の補助事業が前提

だが、平成30年度に採択
されるのが最短の動きだ。

●防災ラジオの難聴取解
消に向けた取り組みにつ
いて

問 中継局の増設中との
ことだがどこに設置する
のか。

答 十日町地区が聞き取
りづらいとのこと、岡新
田を予定している。

※継続して調査すること
を確認した。

3月1日

1 審査事件

平成28年請願第10号

生涯スポーツとしてのボ
ウリング競技復活への請
願書

問 健康増進、精神疾患
等に対しても効果がある
が検討できないか。

答 該当する施設が幾つ
かあるので見ていただき、
さらに検討する。

問 市で整備する考えは
ないか。

答 行政が遊戯施設を整
備する状況にはならない。

※平成28年請願第8号、
第10号いずれも採択すべ
きものと決定。

請願第1号

魚沼市上空でのオスプレ
イ低空飛行訓練計画の中
止を求める請願

問 魚沼市上空で訓練す
るという連絡は魚沼市に
あったか。

答 直接市に連絡はない。
関係機関に問い合わせたい。

※閉会中の継続審査とす
ることに決定。

議案第21号

魚沼市消費者センターの
組織及び運営等に関する
条例の制定について

問 専門の有資格者1名
とのことだが、交代要員
も含め複数人必要ではな
いか。

答 将来的には有資格者
を増やす。市内人材も検

話し雇用につなげたい。

問 専門的な有資格者が
不在の場合どうなるか。

答 彼の職員が受け、後
ほど有資格者より回答を
伝える形となる。

陳情第1号

※不採択すべきものと決定。
2 二市一町新ごみ処理
施設建設候補地公募にか
かる検討結果について

問 候補地の周辺集落の
同意が必要だが、周辺集
落に該当する規定があるか。

答 行政として規定はし
ていない。

問 規定を設け行政とし
てその地に向き理解を
いただくことが肝要では
ないか。

答 集落の付き合いの中
で同意をいただくように
進めたい。

福祉文教委員会報告

2月2日

1 審査事件

請願第9号

小出郷図書館に係る請願書
平成29年度は貸借借契
約を継続する旨の説明が
執行部からあり、質疑を
行った。

問 前回、今までの契約
の自身が家賃を含めて見
直しをしなければという
話をしてしたが、平成29
年度の再契約の際に家賃
の配慮は考えているのか。

答 地権者から具体的な
金額の提示はない。ここ
らから提案し歩み寄って
いく形になると思う。

※趣旨採択の動議が出さ
れ可否同数のため委員長
の裁決で否決とした。次
に本件を採択すべきとす
る委員も可否同数のため
委員長の裁決で採択すべ
きものと決定した。

2 堀之内病院療養病床
廃止後の福祉施設について
1月10日に開催した堀
之内病院の説明会で市民
から出された意見を踏ま
え、執行部から報告を受
けた。療養病床の跡利用
については、第7期介護

保険事業計画策定に向け
た各種調査や各種介護
サービスの利用実態等を
分析した最新のデータを
市民に示した中で改めて
説明会を開催し意見を伺
いながら計画したいとの
説明を受け、質疑を行った。

問 できるだけ早い機会
に説明会をしていただき
たいがどうか。

答 はつきりと時期を申
し上げられないが、4月、
5月ごろになれば方針を
示せると考える。

3月2日

1 付託案件の審査

議案第22号

魚沼市保育園条例の一部改正について

問 つくし保育園の分園は予定より1年早く閉園するが、施設はどうするか。

答 現在は未定である。

議案第23号

魚沼市子どもの医療費助成に関する条例等の一部改正について

問 対象者は市内に住所がある方だが、例えば高校生で住所は市内にあり遠方に在学し生活している場合も対象になるのか。

答 住所が市内であれば対象になる。

※原案可決すべきものと決定。

議案第24号

魚沼市妊産婦医療費助成条例の一部改正について

問 今回の改正により、妊産婦になる前からの疾

病、慢性疾患などは対象となるのか。

答 妊産婦の期間内であれば、例えば前から虫歯があり治療するという場合も対象になる。

議案第25号〜28号

2 魚沼市データヘルス計画について

問 介護認定のデータで、魚沼市は認定率を見ると県は19・1%、市は19・0%で多少よいが、要介護3以上については全国・県よりも認定率が高く、悪い状況にあると確認できるか。

答 そのとおりである。

産業建設委員の報告

1月31日

1 ガス料金改定について
4月1日からのガスの自由化により、原料ガス卸会社が国産天然ガスの価格を輸入LNG(液化天然ガス) 価格と連動させる新たな卸価格体系を導入することになった。

このことに伴い、現時点での原料費の減少分に加え、企業努力による経費節減分を需要家へ還元するため、平成29年4月1日付けでガス料金の改定を行いたいと執行部の説明を受け、質疑を行った。

利用世帯数は、約7,700世帯である。

問 周知期間が必要ではないか。

答 国からなるべく長い周知期間を取るよう指導があり、3月10日の市報に載せたいと考えている。

問 4月からはガス料金が下がるが、今後価格の変動は1・6倍まで自由になると解釈するのか。

答 輸入平均原料価格が高くなればプラスの調整を、マイナスになればマイナスの調整をお願いすることになる。1・6倍の上限設定がないと、輸入価格が上がれば青天井で需要家に料金負担をお願いしなければならぬ。そういうことを防止するために1・6倍を設定した。1・6倍を超えた部分は市の負担となる。自由化に伴い同じ公営事業者、私営事業者含め上限設定を外し青天井の設定にした事業者や2倍に変更した事業者もある。

2 少雪対策の中間報告について

問 宿泊施設緊急支援事業において、オーナーが市内業者でない宿泊施設も対象としたのか。

答 平等に対象とした。

問 スキー場緊急支援事業は、ここ数年異常少雪だが平均比をどう捉えているか。

答 今回は平年並みより雪があった一昨年をベースに考えたが、その状況に応じて検討が必要である。

問 小出スキー場とこまみの一体化という話があるが、どうなっているか。

答 過去にも話があったが、いろいろと検証が必要である。

2月15日

1 ガス料金改定について
昨年10月から12月の3



3月3日

1 付託事件の審査

議案第32号・34号

※原案可決すべきものと決定。

2 水の郷工業団地第2期事業計画の進捗状況について

問 用地取得に同意いただけない面積はどうか。

答 1・1ヘクタール程度ある。引き続き交渉していく。

3 有機センター臭気対策について

執行部より、臭気対策に係る低温発酵処理の可能性検証結果の説明があり、メリット、デメリットを考え今後さらに検証を続けたいと報告を受けた。



地域医療対策 特別委員会報告

3月9日

決定。

来診療を行うとともに、訪問看護、訪問診療を実施する。将来は外来診療機能の強化や医療福祉介護の拠点としたい。

ランについて、小出高校 修学資金の申請状況について、医療専攻の卒業生の進路状況について及び医師等

けた。

ワンストップサービスをうたいながら、教育委員会を堀之内庁舎に置く内容での市民対話集会は承服できない。

1 付託案件の審査

議案第29号

魚沼市特別会計条例の一部改正について

問 福山へき地出張診療所を廃止するが、患者対策は。

答 現行の診療体制にあわせて患者宅から専門診療所までの送迎バスを運行する。

問 医師、看護師不足によるものか。

答 スタッフ不足も閉鎖の要因だが、診療の質の向上も考えている。守門診療所に行けば、検査体制が充実している。

問 患者バスの増便は。

答 今後は訪問診療を増やす方向で検討している。

※原案可決すべきものと

議案第30号

魚沼市病院事業の設置等に関する条例及び魚沼市診療所条例の一部改正について

問 堀之内病院を診療所にする事は避けられないのか。

答 堀之内病院の療養病床は、平成23年度末に廃止される予定がこれまで延長されてきた。市では老健転換を検討してきたが、看護師の確保ができず公設での設置を断念した。今後は現施設の活用も含め、もう少し時間をいただきたい。

問 堀之内医療センターの診療体制と今後の方針はどうか。

答 内科、リハビリの外

※原案可決すべきものと

議案第31号

魚沼市医師等修学資金貸与条例の一部改正について

問 改正により民間医療機関への勤務まで適用範囲が拡大されるが、どのような理由によるのか。

答 市立病院等に対しては医療公社で新たな修学資金貸付制度を今年度から実施する。市内では、民間を含め慢性的に医療スタッフが不足しており、市は将来の人材確保のため対象範囲を市内医療機関に拡大し取り組む。

議案第31号

2 経過報告について

魚沼市小出病院改革プ

決定。

※原案可決すべきものと

庁舎再編整備 特別委員会報告

2月2日

「庁舎再編基本計画改訂(案)」について説明を求め質疑を行った。

主な改訂案

●新庁舎の施設規模を10,000平方メートル以内から7,000平方メートル程度とする。

●教育委員会は堀之内庁舎に置き将来的に新庁舎に集約する。

●概算事業費を47億7,200万円から32億3,500万円とする。

●駐車場規模を530台から390台とする。

問 教育委員会の子ども課、生涯学習課は福祉課、

健康課との連携が必要だ。新庁舎に一本化すべきだ。

答 堀之内地域のまちづくりの方向性が決まるまで堀之内庁舎に置く。

問 延床面積が7,000平方メートルに減少したが、設計料は変更しないのか。

答 変更する予定である。

問 建設費は30億円以内の認識でよいか。

答 建設事業費は概算額である。

2月21日

「庁舎再編基本計画改訂(案)」について、前回に引き続き検討を行った。

市民対話集会の報告を受け、質疑を行った。

3月13日

市民対話集会の報告を受け、質疑を行った。

平成29年度会計予算審査特別委員会報告

(主な質疑)

総括質疑

予算編成方針について

問 今後4年間で約13億円

の削減と推計されるとあるが、平成29年度予算の普通交付税が103億円となつていことからすると、90億円程度と考

えていいのか。

答 95億円程度と推計している。

問 予算補正は、災害対策や国の経済対策など緊急を要し真に必要かつやむを得ないもの以外は原則として行わないとあるが、事業によって見込みより多くの需要が生じたとき、増額補正は行わないのか。

答 事業内容によっては今までどおり増額補正を行う。

問 平成27年度決算で発生した不用額を精査するとともに、その課題を明

らかにしたうえで、予算要求内容に適切に反映させる」とあるが、平成27年度決算の不用額の精査、その課題がどこにあったのか。

答 歳出では、少雪により除雪事業で大きな不用額が生じた。これは自然現象でどうしようもない。歳入では、3月末に金額が決定する特別交付税が予算に対して増額となり、この2つだけで9億9,000万円の不用額が生じた。通常では11億8千万円であった。今後、適正執行に努める。

問 行政改革の着実な推進としているが、市民の立場に立った行政側の改革であってほしい。その点はどうか。

答 行政改革は効率性を追求することにあるが、市民の福祉やサービスの

質を維持・拡充しながら全職員一丸となって取り組む。

一般会計

FMラジオ放送について

問 委託料の内容は何か。

答 毎日朝晩30分、市からのお知らせ番組放送の委託料である。

問 緊急告知放送の受信状況を調査しているか。

答 市内全域で抽出アンケートを実施中である。

ICT推進事業について

問 講習会は誰が対象で、どのような内容か。

答 タブレット端末の操作講習会を一般市民を対象に実施するほか、小学生を対象にプログラミング教室を実施する予定である。

公営駐車場管理事業について

問 小出駅前が朝夕、送迎の車で混雑しているが、駐車場の整備を考えているか。

答 タクシー待機場所が使用できるかどうか、タクシー業者等と協議したい。

地域交流事業について

問 予算増の原因は何か。

答 銀山平地区の施設を改修し、学生の体験型事業や他県からの観光も含め交流拠点としたいもの。

問 PRを含め郷人会を大いに活用する積極的予算措置が必要ではないか。

答 横断的な取り組みにより積極的にPRを行いたい。

ふるさと結基金事業について

問 寄附額が増額したが、その大半が納税業務委託費として支出される。地元雇用も含め人材を育成し仕事づくりにつなげないか。

答 地元における自主的な取り組みができるかどうか、民間レベルで検討する必要がある。

問 周知対策など、補正予算で措置している。有資格者1名の配備

だが増員の予定はあるか。

答 人材育成や雇用も含め検討する必要がある。

公共交通総合事業について

問 乗合タクシーの利用状況の変化はどうか。

答 平成25年度は28,000人、平成27年度は24,600人と減少傾向にある。

問 夏季、降雪期での利用状況に違いはあるか。

答 冬季は2割ほど増加する。

問 降雪や高齢化を踏まえドア・ツー・ドア方式を考えているか。

答 要望状況や地域性をみて検討したい。

問 介護人材確保支援事業について

問 対象者は何人か。

答 12人を予定している。

問 コミュニティFM難聴取対策事業について

問 対象地域と世帯数はどうか。

答 市の南部地域約270世帯である。小規模中継局を設置し、許認可は



下半期になる予定だ。

高齢者生活支援事業について

問 車庫前、物置前の除雪も対象にできないか。

答 直接、家人の生命に危険が及ばないため対象としていない。

老人クラブ助成事業について

問 市は老人クラブ運営助成をしているが、県の連合会に加入していない理由は何か。

答 魚沼市老人クラブの判断であり、自主性に任せている。

保育所費について

問 保育園の民営化の取り組みはどうか。

答 平成29年度に民営化に向けた実施計画策定に取り組む。

問 保育園の統合計画は予定どおり進んでいるか。

答 守門・入広瀬地域が完了し、湯之谷地域も4

月に統合となる。小出地域は、対象となっている

ひがし保育園と佐梨保育園の入所希望者数が多い

ため、利用状況を見ながら検討したい。

問 入広瀬地域からすもんこども園に何名通っているか。

答 17名である。

問 入広瀬地域も0歳から5歳児までの保育体制にすべきではないか。

答 保護者の希望、適切な幼児教育・保育のあり方等を含め検討する必要がある。



星野武男 特別委員長

堀之内子育て支援センター解体について

問 国が考えている公共施設再編整備は長寿命化

だ。現施設が使えるか調査してから方向性を考えるべきではないか。

答 修繕をして使えるか、調査して結論を出す。

電話健康相談事業について

問 24時間電話相談を知らない人がいる。周知が不十分ではないか。

答 新年度に市報とFMラジオでお知らせする。

斎場管理事業について

問 墓地利用料は何を根拠に決めたのか。

答 土地代や造成費用の総額をもとに決定した。

観光プラットホーム再構築事業について

問 宿泊、飲食、農産物体験、観光施設など各分野の情報発信を一元化する組織を設置するように

振興公社と市が検討すべきかどうか。

答 ささまざまな団体と調整が必要である。

住宅振興費について

問 過去に住宅リフォーム助成を受けた人も再度対象になるのか。

答 新規申請者を優先するが、2回目の人も利用できる。

問 屋根除雪安全対策事業と、住宅リフォーム支援事業を併用して利用できないのか。

答 併用申請できる。

問 住宅リフォーム事業の予算額を超えた申し込みがあった場合、どう対応するか。

答 補正予算で対応したい。

消防施設整備事業について

問 防火水槽、消防水利の充足率は、地域による格差はないか。

答 湯之谷地域では、設置数は一定数あるが基準以下のものが多いため平均より低い率である。しかし、

消火活動の要所にあるので有効に活用できている。

問 救急車の更新を予定

しているが、どのようなものか。

答 高規格救急車を1台更新し3台体制とする。現救急車は予備車とする。

消防体制について

問 地域性を考慮すると消火活動のみならず災害救助活動など質・量とも充実が必要と考えるが、消防士の配置基準は満たされているか。

答 総務省の基準によれば58%だが、地域の特異性も踏まえ研修を重ね、最大の効果を上げるべく対応している。

通学対策事業について

問 湯之谷小学校のバス通学区域はどうなるのか。

答 清水上地区が通年、上ノ原・大沢地区が冬期間のバス通学となる。

水道事業会計

問 漏水量はどうか。

答 平成27年度は有収率75.4%で前年度より1.2ポイント上昇、年130万立方メートルである。

問 送配水管の更新は計画的に行っているか。

了だ。井戸に問題があると聞くかどうか。

答 300メートルまで掘削したが必要水量を確保できなかった。井戸水による消雪は子どもの通路等とし、正面側駐車場は機械除雪で対応することとした。

問 井口小学校の跡地利用は考えているか。

答 体育館は湯之谷小学校第2体育館とし、グラウンドは生涯体育施設として利用する。校舎跡地の利用は今後検討する。

問 湯之谷小学校のバス通学区域はどうなるのか。

答 清水上地区が通年、上ノ原・大沢地区が冬期間のバス通学となる。

問 湯之谷小学校のバス通学区域はどうなるのか。

答 清水上地区が通年、上ノ原・大沢地区が冬期間のバス通学となる。

問 湯之谷小学校のバス通学区域はどうなるのか。

答 湯之谷地域では、設置数は一定数あるが基準以下のものが多いため平均より低い率である。しかし、消火活動の要所にあるので有効に活用できている。

問 救急車の更新を予定

しているが、どのようなものか。

市民の声

魚沼市創生の議論が 少な過ぎる市議会



佐梨 清水義次さん

私は平成25年第4回から2年間で、市議会の一般質問を欠かさず傍聴。20数回の中、私1人の傍聴が数回あった。5人以下の傍聴が大半。市民が選んだ議員諸氏が地域のため、市のためにどんな問題に取り組んでいるか、市民にも傍聴しチェックする責務がある。

魚沼市は「住みたい市」で新潟県ワースト1、人口減少率が20市中ワースト2で、10年間で自然減、社会動態減少の大半が15歳から44歳で占めている。魚沼市に魅力ある就業の

場がないことを映し出している。

一般質問が、わかりやすい子育て支援・教育や福祉医療問題に集中し過ぎていて、異常な人口減が続く魚沼市の最大の課題は、人口流出を止める施策のほず。地域産業・観光産業にかかわる質問、論議が平成28年通期で17%と低く、内容も乏しい。6月改選を控え議員諸氏の奮起を期待する。

快適な魚沼地域に



親柄 榎澤いづみさん

私には今年高校を卒業した娘がいますが、なかなかよい具合にタイムリングが合う電車、只見線、

バスがなく、3年間車で送迎に行くことが本当に多くなりました。ほかの

保護者の方々も部活の朝練に間に合うようにと、小出駅のロータリーと駐車場が混雑し、途中で降りる子どもが車の前を横切るなど、大変危ない思いを何回もしました。

もう少し広いロータリーと、自家用車が安心して停められる駐車スペースやコインパーキングがあるとありがたいです。

その結果、もしかしたら若者や送迎者、旅行者が待ち時間に立ち寄れるカフェのような魅力あるお店が増えたり、小出駅周辺に活気が出て、より地域活性化していくきっかけになるといいのではないかと思う常日ごろです。



本会議の 映像配信を しています

本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコンのほかスマートフォン、タブレット端末からも視聴できます。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。

また、会議録も議会事務局、図書館(室)、ホームページで閲覧できます。

議会を傍聴してみませんか



市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽にお問い合わせください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あ と が き

広神中学校の卒業式に参列させていただきました。顔を上げ、しっかりと前を見据える卒業生の姿に感動いたしました。

校長先生が卒業生に送った贈の言葉の中に、「夢は必ず叶う。高い目標を立て、自分の可能性を信じて挑戦し続けること。人を大切にすること。周りには自分のことを助けてくれる多くの人々がいること。自分も人々のために何ができるのか考えることができる人になること」と話されています。

この言葉は、卒業生だけではなく、人生のどの場面でも当てはまることです。

私たちが市議会議員も一旦卒業です。6月18日告示・25日選挙が実施されます。「市民のため」各候補者とも熱い思いや将来の夢を戦わせ、魚沼市政の課題に挑戦し続けていきたいと思います。

「何ができるのか」などしっかりと確認したうえで、必ず投票所に行くようお願いいたします。

(佐藤 敏雄)